

「国際金融都市 OSAKA 推進委員会」第1回地域活性化部会
議事概要

○日時:令和3年8月10日(火曜日) 10時00分~12時00分

○場所:オンライン会議

+++++

- 1 開会
- 2 事務局あいさつ
- 3 部会長選出
- 4 部会長就任あいさつ
- 5 副部会長指名・選任
- 6 副部会長就任あいさつ
- 7 事務局からの資料説明
- 8 意見交換

具体的な取組み案について

(a) 魅力的なまちづくりに向けた金融面からの推進

万博のレガシーづくり、デジタル地域通貨について

【部会長】

- ・ 各項目について、趣旨や具体的な取組み方法、そのために何を解決しないといけないのかなどについて、ご意見を伺いたい。

【部会構成員】

- ・ デジタル通貨が連動して様々なサービスにつながり、点在しているデータを一つのIDに蓄積して利活用することができれば、大阪の経済活性化や大阪府民の生活にとっても大きなメリットを生み出す。レガシーという観点からも万博やスマートシティといった流れの中でそういったものを実現していくのは有益。
- ・ 地域通貨は非常に重要な取組み。一方で、大阪・関西万博は多様な参加者が競争によってイノベーションを生み出す未来社会の実験場というのがコンセプト。そういう意味では、資金面での支援や参加者同士をつなぐような役割、万博を契機としたイノベーション創出に必要な支援を行うという機能も金融の一つの役割だと思う。

【部会長】

- ・ 具体的な提案だが、実現させていくために乗り越えていかなければいけないハードルや課題はあるか。

【部会構成員】

- ・ デジタル地域通貨にかかるデータの利活用については、考慮すべき規制がある。また、既存のキャッシュレス決済手段との乱立を防ぐ必要があり、どういった付加価値をつけていくかも一つの課題。

【部会長】

- ・ 例えば、ワクチンパスポートとユーザーID というのは密接に絡んでいるが、個人情報の活用は、働きかける側と個人の自由・権利とのトレードオフ(引き換え)、すなわち、一方では人々のメリットで、一方でそれを嫌う人の綱引きが常に起こる。
- ・ 日本全体で一気に進めるというよりも、地域で合意できる範囲内でやっていく、お互いに信頼がある中で、納得できる形でやっていく方がいいのかもしれない。

【部会構成員】

- ・ スタートアップからの提言になるが、外から見ると大阪への注目は年々上がっている。特に2025年の万博は、実証やポストコロナの新しい社会の在り方のショーケース(発表会)になるので、そこにいち早く技術をオプトイン(参入)できる環境として、大阪は注目されていると感じている。
- ・ 再開発エリアが残されているところもあるので、自治体として新しいテクノロジーを持っているスタートアップ企業が実証できるようなフィールドをいち早く用意できるのであれば、スタートアップ側から見ると魅力的に映るだろう。
- ・ 実証実験によりある程度技術が社会実装されることが見えてくれば、ベンチャーキャピタルからのお金も引き込みやすくなるので、自治体も持っているケイパビリティ(組織としての能力)においてやり易いのではないか。

【部会長】

- ・ 解決すべきハードルや必要なサポートなどはあるか。

【部会構成員】

- ・ 大阪発のスタートアップを育てていく視点は非常に大事だが、それと同じくらい外のエリアからスタートアップを呼んできて、いち早く技術がオプトインできる環境をつくるということが重要。ひいては大阪の立ち位置の向上につながる。

【部会構成員】

- ・ 万博に向けた取組みにおいて、スタートアップの資金面での支援、ファンドの組成や資金が足りていないところはどうお金を入れていくかという仕組みなどについて、内部で議論している。

【部会長】

- ・ アイデアはあるがお金がなくて困っているのか、それとももう少しアイデアの方が充実してこないとお金が集まってこないということなのか、どちらか。

【部会構成員】

- ・ 両方ある。上場する前の段階、実証実験段階での資金不足は気にかけている。まったくアイデアがないわけでもないがそれほど多いわけでもない。特に万博に向けて、スタートアップを出していく、どうやって掘り起こしていくかとなると、資金面での不安を払しょくしておかないといけない。

【部会長】

- ・ 万博とスタートアップを上手につなげて、こういうものが必要なので、こういうサポートを、という議論を人々に受け入れられやすい雰囲気醸成していくという作戦が必要。

【部会構成員】

- ・ 具体的なアイデアとして、大阪地域通貨といった取組みを進めていけばいいのではないかというもの。
- ・ 地域通貨の実証実験を踏まえて、さらにスケール(拡大)できるようなものを作る。実務的に必要な業務は単純にシステムだけではなく、いろいろなオペレーションが入ってくるので、そういったものを大阪の地域通貨として導入していく。これが最初のステップ。
- ・ それを 2025 年大阪・関西万博において、特に訪日外国人をターゲットにしてサービスを拡張していく。日本文化体験に繋がったり、いろいろな関西地域に行き体験できる機能を組み込んだアプリとデジタル通貨が使えるという利便性をセットで提供することで、大阪・関西地域の経済活性化に貢献できるのではないか。
- ・ また、万博後もレガシーとして、訪日外国人を継続的に呼び込むような仕組み、将来的にはIRにもつながっていく取組みも考えられるのではないか。
- ・ 大阪地域通貨を導入するにあたり、チャージ手段をどうやって用意するか、スマホを持っていない人などをどうするかについては別途救済手段を設ける必要がある。まずはデジタル通貨をメインとして、補助的な手段として紙を使うという手もある。
- ・ 地域通貨を取り扱うために銀行口座、ATM、コンビニなどのチャージ手段を用意する。また使える場所としては、大阪府が取り組んでいる大阪マイルの取組み、QR コード配付という

インフラを活用できると思う。

- ・ 自治体マイナポイント、マイキープラットフォームを使った取組みもいろいろな自治体で検討中と聞いており、それらとの連携も含めて、単純な大阪地域通貨ということではなく、自治体ポイントなどとの連携も図れるのではないかな。
- ・ 訪日外国人について調査したところ、両替の課題が大きく、必要な時に必要なだけ両替できる基盤がないということなので、万博時には、スマホアプリで完結できる仕組み、もしくは現金をATMで換金できるというという基盤が必要。
- ・ 発行体については、現時点では法令上、地方自治体が直接地域通貨の発行、前払い式支払手段、電子マネーの発行体になることにハードルがあると認識している。
- ・ 商業地域においては、地域通貨のアプリを利用することでいろいろな特典を得られたり、訪日外国人向けの文化体験に繋がるようなアイデアを考えている。
- ・ 進め方のアイデアとして、まず大阪の中で地域通貨を導入して、その基盤を訪日外国人向けにも提供して、さらに関西圏に拡大する、これが第2ステップ。第3ステップとしては、定着させていくという取組みが考えられるのではないかな。

【部会長】

- ・ 資金決済法の建付け上、自治体が発行体になるということは想定されていないが、実際には、別法人を作って通常行っているのだから、その規制はあまりハードルにはならないだろう。普通は一般法人にして資金決済法上の登録業者とする。
- ・ 訪日外国人向けに提供する決済手段として、昨今コンビニなら何とかペイなど、何でも使える。そういう状況の中で、新たなものを発行することの追加的なメリット、訴求ポイントを何にするかは難しい。クレジットカードやデビットカードであれば、自国で後払いで支払える、あるいは即時で両替して使うことができる。それに加えて、あらかじめプリペイドカード型で訪日外国人にチャージしてもらって国内で使ってもらう仕組みについて、利用者側のメリットはどういうものか。

【部会構成員】

- ・ 利用者側のメリットとしては、クレジットカードの普及率やクレジットカードが使えない場合のキャッシングレート(貸出利息)によってはよりよい手段を享受できる。
- ・ 地域側のメリットとしては、店舗側のメリットとも重複するが、お客が増えるのであれば歓迎されると聞いており、訪日外国人の客が増えるということのインセンティブを提供することは可能なのではないかな。
- ・ 発行者側のメリットとしては、クレジットカードや大手の電子マネーを使うとなると、データのオーナーシップ(所有権)が課題の一つになるが、大阪・関西地域で流通する地域通貨のデータの所有権は大阪・関西地域自体のものであると考えている。
- ・ このデータを誰が持つのかということは、今のところあまり議論になっていないが、長い目

で見ると大きな論点。地域通貨データの所有権を大阪・関西地域自体で持っていることによって、将来的に周辺サービスの開発等もより加速して進みやすいのではないか。データのオーナーシップを持つことによる将来的な展望は重要なポイント。

【部会長】

- ・ リテールペイメント（小口決済）のビジネスでは、その購買データがビッグデータとなって将来のマーケティングに使えるので、データのオーナーシップが重要になるというのはよくわかる。
- ・ 各社による各種ポイントがあるが、利用者取引額の1%を還元するなどによって、購買履歴を利用することを認めてもらうというもの。個人情報法上でいうところの第三者提供ではなく、共同利用によって他の事業者と共有する方式という理解。
- ・ 一般的にいうと、第三者提供は個人情報保護上軽々には認められず、複数人が保有する形態は想定されていない。誰かが当事者になって個人情報を取得してビッグデータ活用するというのが基本で、それを自治体等がやっても先に進めない。民間主体の方がビジネスに使えるというのが現状。
- ・ 新しい仕組みを作っても、購買履歴などを皆で自由に使うことはできないので、なかなかうまくいかないのではないか。個人データをうまく使えるかどうか、専門家のチェックを得た方がよい。
- ・ また、訪日外国人は一度きりなので、データをあまり活用できないのではないか。地域の中で繰り返して使う人からの購買データにこそ価値がある。そういう意味で万博は導入であり、その後、大阪府民なり関西圏で使ってもらうことの方が本質的で、ビジネスにできるか考えていくことになるのではないか。
- ・ いろいろな支払い手段など各社がIT資源を投入しており、そういう分野に公的な立場で参入するのは難しいのではないか。府や外郭団体が発行体、提供者側になることに、どんなメリットがあるのか利害得失をよく考える必要がある。

【部会構成員】

- ・ 地域活性化部会というのは、今回の部会の中でもコアな部分になると思うが、もう少し外国人の視点を入れた議論を行ってはどうか。この会議も議論や資料などすべて英語にして公開するぐらいの意気込みでもよいと思う。
- ・ 大阪では万博の訪日外国人に向けての対応をある程度していると思うが、その延長線上で国際金融都市構想をうまくアピールすることに使えるのではないか。お客として来てもらうことに加えて、ここでビジネスをやってもいいかなと思ってもらえるような方策を入れていけば良いのではないか。
- ・ また、外国人留学生の意見などをヒアリングして、外からどんどん人材も産業も取ってくるのも狙い目。日本は少子化も進んでおり、産業に貢献してくれる外国人が多く日本にいる

ということは、国にとっても大阪にとっても長期的にはプラスになる。そういった視点を入れてはどうか。

- ・ シンガポールは外国人等の活用を徹底している。過去から今までどのような取組みをしてきて、どのようなことをしているのかということの一つの例として我々も勉強すべき。現行法令でできることできないことはあるだろうが、うまく使えるものは使ってみればよい。
- ・ 大阪には万博という強みがある。それを活かして、魅力的なまちづくりに向けいかにインフラを作るか。経験上、人材がいれば産業が興るので、良い人材に日本にきてもらうために、万博にプラスして金融とフィンテックで何ができるのか具体的に話ができればよいと思う。
- ・ デジタルについては、公的な部分が関与できるものとできないものがあるが、大阪スマートシティで地域行政ができる部分のデジタル化はうまく進めていくとよい。

【部会長】

- ・ 外国人留学生に聞くと、大抵はアリペイ(決済アプリ)、WeChat(メッセージアプリ)を使えるようにしてほしいと言う。誰でもそうだが、自分が普段使っている決済手段を使えるようにしてほしいという希望が多い。
- ・ デジタル通貨というと無から有を生むイメージがあるが、なかなかうまくいっていないのが実態。そこにもう一つデジタルカレンシー(デジタル通貨)を提案するのは要検討。

【アドバイザー】

- ・ スタートアップの資金力についてだが、万博は交流活性化によるイノベーションの創出、海外との交流も含めてイノベーションを作っていくということであり、万博で発表されるいろいろな技術などを社会実装するためのサポートを万博開催前から事前に取り組んでいくことができるのではないか。
- ・ 各ベンチャーを詳しくみると、シーズ、アイデアレベルのものから、いわゆる死の谷というか実装化するまでの資金が足りないもの、あるいは提携している企業が決まっているなど、いろいろなステージが混在していると思う。そのあたりを万博の委員会とうまく連携しながら、それぞれのステージに合わせた資金サポートの仕方を大阪の国際金融都市の活動に取り込んでいくのが良いのではないか。
- ・ その中で、海外視点、海外企業との連携も入ってくると思う。万博に当初からもっと関与していくことが必要。

(b) ベンチャー企業及び地域活性化のための多様な資金調達方法の支援について

STOについて

【部会構成員】

- ・ STO(ブロックチェーン等の電子的手段を用いて発行する有価証券等である「セキュリティトークン」により資金調達するスキーム)という新たな投資手段について、すでに上場してい

るものであれば株や債券の形で投資ができるが、あえてSTOということであれば、STOならではの特徴的な裏付け資産が重要。

- ・ プライベートマーケットの商品になるような不動産やスタートアップなどを STO で小口化し、今まで個人がなかなかアクセスできなかったプライベートアセットなどに STO を使ってアクセスしていくことで、投資家のすそ野が広がる。
- ・ スタートアップ企業への投資についても、従来であれば適格機関投資家が中心であるところを、STO を通じてエリアの地域住民が参加していくことで、一体となって取り組んでいくことにもつながるのではないか。

【部会長】

- ・ 不動産の小口化については STO 議論の中で取り上げられるが、REIT (リート) (不動産投資信託証券) と比べてどう違うか。

【部会構成員】

- ・ REIT と STO との比較について、REIT は規模、ロットが大きい。金額も大きいので公募の形で投資される。
- ・ 小口化していくと金額は大きくならない可能性があるが、REIT のような大きなロットでの分散投資ができない代わりに、有益な一棟の不動産への投資といったアプローチが STO では可能になる。大ロットの分散投資の REIT との差別化が生まれる。

【部会構成員】

- ・ ブロックチェーンを使うメリットというのは、教科書的に言えば限りなく小口化しても限界的にコストが上がらない、あるいは移転が極めて容易に行われるという特性を持つもの。
- ・ しかし一方で、証券会社を取り扱っている商品は、本来投資家が持つべきトークン、厳密には秘密鍵を、証券会社が保護預かりしているという構造になっている。
- ・ 暗号資産や仮想通貨のような無政府状態になってはいけないものの、きわめて小口の投資ができ、かつ移転も極めて容易にできるため、投資家の幅が広がり、デジタル化したトークンを投資家が直接保有することになり、発行体の企業、プロジェクトなどにおいて投資家が直接そのプロジェクトに何らかの形で関わりやすくなるという性質を有しているにも関わらず、現行の STO の仕組みではなかなか実現できていない。規制されて至極当然の部分もあるが、ブロックチェーンの仕組みを活かして投資家のすそ野を広げていくという意味では、もう少し違った取組みがあってもよいのではないか。
- ・ 例として、サンドボックス制度を使うとか、地域という意味では特区制度を使うといったことが考えられる。
- ・ 現在では証券会社が保護預かりすることを大前提としているが、そもそもブロックチェーンにおける秘密鍵の保護預かりとは何なのか、投資する側からみた魅力としても、そういう手

法を使って資金調達をする企業側の魅力という意味でも密接に絡んできて、ここが普及のポイントを左右するのではないか。

- ・ 本来であれば、マネーロンダリングの規制の考え方を踏まえたくて、もっと小口化や移転をし、投資家にとっては投資のしやすさ、発行体にとっては小口化して投資家を集めることによってさらにビジネスが加速する、そういった世界観を作り上げる必要がある。
- ・ 規制との関係でチャレンジングであるが、今後も対話を続けていきたい。STO に対する取り組み姿勢は前向きだが、このあたりが一つの大きな課題だと認識している。

【部会長】

- ・ 暗号資産の分野でも、個人はあまり秘密鍵を持ちたがらない。ほとんどの投資家はオフチェーン取引（ブロックチェーン上に記録されない取引）なので、秘密鍵は証券会社に預け、暗号資産そのものを暗号資産業者に預けて自分はその会社に対する請求権だけ持っているというのが実情のようである。
- ・ STO も同じようになるのが自然ではないか。秘密鍵をスマホの中に保管して何億円もの取引をするとか、スマホを落としてしまって何億円もの資産を喪失してしまうといった状況は多くの人は耐えられないだろうから、秘密鍵を皆が使う状況を想定すべきなのかについては議論のあるところかもしれない。

信託機能を活用した大学発ベンチャーのすそ野拡大について

【部会構成員】

- ・ ファンドという形態の信託機能を活用して議決権の行使、あるいはストックオプションなどのプール制度を活用して、スタートアップが育つ環境やスタートアップの有用な人材を関西に引き込んでいく。信託機能を使うことによって、有責法や金商法において柔軟な制度設計ができるのではないか。
- ・ 地域が参加できる仕組みも考えていきたい。万博コインもそうだが、万博会場内、インバウンドに関わらず、地域の方がどうアクセスしていくか、地域の経済性をどう助けていくか。府民、域内で使われることが前提との意見もあったが、地域のプレーヤーや不動産市況を活性化することも見過ごしてはいけないところ。
- ・ ステージ別にファイナンス機能を検討していく中で、補助金でやるべき部分、あるいは TLO（技術移転機関）みたいな組織とする部分、ファイナンスとしてファンドとする部分などについて、しっかり議論していく必要がある。しっかり経済性や目的に応じた議論をしていくべき。

【部会長】

- ・ ベンチャー出資はある意味一か八かといった個人のアニマルスピリッツによるようなところがある。公的機関からの補助金でする、というのは少し違うと思う。

誘致関係について

【部会構成員】

- ・ 関西、大阪において企業誘致は非常に大事なテーマ。民間だけでなく行政、大学も集積しており、産・学・官一体の企業誘致が必要。
- ・ 特にアジア、ASEAN 加盟国が大事。関経連の ABC プラットフォームを活用しながら実施していく。技術力のある企業は、アジアだけでなくヨーロッパにも非常に多く存在しているので、こういう企業を誘致する。
- ・ 大阪・関西エリアにばらばらに集積させるのではなく、ある程度エリアを決めて、特色のある企業を誘致していくという政策が面白いのではないかと。

【部会構成員】

- ・ 外国企業誘致活動で重要なのは、その地域にビジネスがあるかどうか。
- ・ 大阪では Hack Osaka やグローバル・イノベーション・フォーラムなど自治体や会議所が主導する形でイノベーションイベントが行われており、そのなかで双方のビジネス機会提供を意図して外国企業と日本企業の商談・マッチングが行われている。パートナーリングで重要になるのは、外国企業とのビジネスを希望する日本企業を募る部分。
- ・ フィンテック分野は、その国の規制や状況に応じたシステムが組み上がっているため、海外の金融市場とは成り立ちが違いため、ビジネスマッチングの難易度は高いと思われる。
- ・ いずれにせよ、誘致活動は、両国の企業同士でビジネスができるかできないかが決定要因となるので、海外と日本の違いや、海外の誘致事例などを勉強しながら取り込んでいくとよい。

【部会長】

- ・ この種の「呼び込む・引き込む」というのはそう簡単ではない。金融資産という意味では日本では相当な部分を占めているが、保守的に銀行預金などで運用されており、あまりフィンテック系など投資系には流れない。海外のフィンテック企業には日本市場は保守的に映っているため、そうでもないことをうまくアピールすることも大事。

投資対象になるスタートアップを大阪に引き込むための戦略について

【部会構成員】

- ・ スタートアップやベンチャー企業について銀行全体で支援している。数は東京が圧倒的に多く、大阪はその3分の1程度の件数。
- ・ ビジネス創出や、税制、補助など課題もあり、スタートアップを呼び込む大阪の魅力についてこの会議で相談して、具体的に実行していきたい。

【部会構成員】

- ・ 関西ベンチャー企業の数には東京に比べて少ない。育成する施策を増やしても、起業家が増えれば各エリアから誘致できないとうまく回っていかない。時間はかかるが、起業する人を増やす、またこのエリアに起業する人に魅力のある施策の両方を並行してやっていくことが必要。
- ・ 関西には大学が多いので連携して起業家を出していける仕組みができればよい。中学高校からださらに良いが、まずは大学で起業家の魅力を先輩から講義してもらうなど積極的に取り組んでいけば、魅力的な関西エリアのベンチャー支援ができるのではないかと。

【部会長】

- ・ 昔と違って最近の学生はベンチャー志向。優秀な学生ほど自分でベンチャー企業を立ち上げるといふ方向にあると思う。ベンチャーをめざす学生が増えてきているのは事実。
- ・ 大学は人材を育てるところなので、うまく届くかどうかといったところが大事。ベンチャーは失敗することも多いが、日本は失敗を許容しない社会なので、大企業に向いてしまうのかもしれない。
- ・ 大学に起業や経営方法を教える講座はほとんどないので、もっと拡大していけばいいのではないかと。

新規の上場企業について

【部会構成員】

- ・ スタートアップ、ベンチャー経営者が、大阪は面白そうと思ってもらえることをしていかなければいけない。時間はかかるかもしれないが、PoC (概念実証) の補助などが必要。
- ・ 上場をめざす人はコロナ禍でも減らずに増えており、大阪でも IPO (株式新規上場) の相談が増加している。大阪にも上場推進する部隊があることをより多くの人に知ってもらえるとよい。
- ・ 取引所によるスタートアップ支援として、大学などに出向いて起業家を育成しようというプログラムもある。

【部会構成員】

- ・ フィンテック分野のスタートアップ企業を呼んで来て、大阪・関西企業とのビジネスのマッチングを拡充していくことは可能ではないかと。
- ・ 実際どうビジネス化していくかについては、企業の実証を支援する枠組みを活用して、フィンテック関連の金融分野の実証を支援していける。海外に対してこういった支援があることを打ち出していく必要もある。

- ・ デジタル ID、デジタル地域通貨については、決済だけではなくデータを収集・活用していくことが個人にとっても大阪・関西企業にとっても有意義なものになっていく。課題はあるが、大阪・関西万博を見据えて大阪から発信していく良い機会になればよい。

【部会構成員】

- ・ 議論の項目が絞れた段階でよいが、個別の規制緩和のあり方や、税制のあり方など、次回以降で議論したい。

【部会長】

- ・ 規制緩和や税制は全国一律なので、大阪だけでできることは限られているかもしれないが、国に働きかけていくことは大事だし、大阪でできることもあるかもしれない。
- ・ 現場の声をいかにすくい上げていくかは大事なことなので、そういう意味では地方から発信し、希望を出していくことは良い。それを斟酌するかどうかは国で議論すること。地方で行っていることも同時にアピールしていけばいいのではないかな。

【アドバイザー】

- ・ 本日の議論から、特にベンチャー育成に取り組んでいるということを理解した。一方で、ベンチャーについて、その様々な参加者をつなぐ仕組みが必要という意見もあった。まちが賑わうとか、投資が増えるとか、人が集うということをめざす際に、必要不可欠な要素は情報。お金もいるがまずは情報である。
- ・ その意味でベンチャーの活動内容や、それがどういうステージにあるのか、また、どのようなコラボレーションを模索しているのかといった情報について、グローバル・イノベーション・フォーラムなどをもう少し広げて、定点ではなく線をつないで発信させていくようなプラットフォームを作ることが必要ではないかな。
- ・ それに付随してまずは成功体験を作る。大阪に行けばこれができるとか、大阪はこれが面白いといったところを作っていくことが大事。また、SWOT 分析の強みにうめきた 2 期や中之島未来医療拠点等新たなイノベーション創出拠点の記載があり、ベンチャー誘致などの取組みを強みとしている。様々な業種が望ましいことではあるが、まずは既に取り組んでいるところを大阪として全面的にサポートして成功体験を作っていくという取組みもあるのではないかな。
- ・ ベンチャーが何を求めているかについてこちら側で推測しながら施策を講ずるということになりがちだが、実際のベンチャー企業の方々ともう少し意見交換をしながら、本当にビジネスとして成り立っていくようなものを積極的にサポートしていくことができるのではないかな。
- ・ ベンチャーは失敗することが多いというのはその通りだと思うが、一方で失敗して終わりにせず、実はその技術や取組みのデータはほかの人が使えることもあり得る。本当は別のとこ

ろで活用できるかもしれない。そういったことも情報発信プラットフォームというものでできるのではないか。

【部会長】

- ・ 100 やって99失敗しても 1 個成功すればその 1 個が 1000 にもなる。ベンチャーというのはそういうもの。
- ・ 総括すると、魅力的なまちづくりに向けた金融面からの推進については、地域通貨について課題が示された。デジタル ID も具体的な方策としてどう取り組むかについて、これからもう少し大きな視点での検討が必要。
- ・ ベンチャー企業の育成については、STO の活用や、海外との関係では様々な仕組みが存在するという意見があった。また様々な取組みがなされていることが分かった。それらの取組みをそれぞれオープンにして、例えば大阪フィンテックカンファレンスのようなものを開く、コンテストなどをやってみるなど取組みを拡大していくことも必要。
- ・ その他様々なご提案をいただいた。それを今後戦略にどう取り込んでいくか、事務局の方で検討をお願いしたい。